

# 半 期 報 告 書

(第140期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

株式会社 

(371008)

第140期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニコン

# 目 次

	頁
第140期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	19
3 【役員の状況】 .....	19
第5 【経理の状況】 .....	20
1 【中間連結財務諸表等】 .....	21
2 【中間財務諸表等】 .....	48
第6 【提出会社の参考情報】 .....	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	63
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	65
当中間連結会計期間 .....	67
前中間会計期間 .....	69
当中間会計期間 .....	71

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第140期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 吉田 庄一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター  
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪 規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター  
経理部ゼネラルマネジャー 橋爪 規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 主要な経営指標等の推移

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	235,053	215,129	240,917	482,975	468,958
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	19,063	1,698	515	12,213	6,741
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	3,041	3,477	2,046	6,003	8,142
純資産額 (百万円)	183,521	171,546	167,188	176,960	162,463
総資産額 (百万円)	574,172	610,248	582,265	561,275	576,911
1株当たり純資産額 (円)	496.24	463.96	452.63	478.52	439.81
1株当たり中間 純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	8.22	9.40	5.54	16.23	22.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			5.12		
自己資本比率 (%)	32.0	28.1	28.7	31.5	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,681	4,447	2,295	9,470	9,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,592	15,991	10,485	25,851	18,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,480	16,870	7,858	25,113	8,645
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,034	29,550	23,416	24,614	23,692
従業員数 (人)	14,412	13,778	13,283	14,328	13,184

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第138期中間期については旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため、第138期、第139期中間期及び第139期については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第139期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	174,290	155,791	161,362	325,222	342,626
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	10,632	9,952	5,133	390	12,564
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	4,367	11,439	357	5,302	9,706
資本金 (百万円)	36,660	36,660	36,660	36,660	36,660
発行済株式総数 (千株)	369,927	369,945	369,945	369,945	369,945
純資産額 (百万円)	162,261	139,955	141,050	151,535	136,873
総資産額 (百万円)	474,037	494,842	483,316	453,557	471,148
1株当たり純資産額 (円)	438.75	378.52	381.87	409.77	370.53
1株当たり中間 純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	11.81	30.94	0.97	14.34	26.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00			4.00	
自己資本比率 (%)	34.2	28.3	29.2	33.4	29.1
従業員数 (人)	4,862	4,479	4,328	4,818	4,450

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

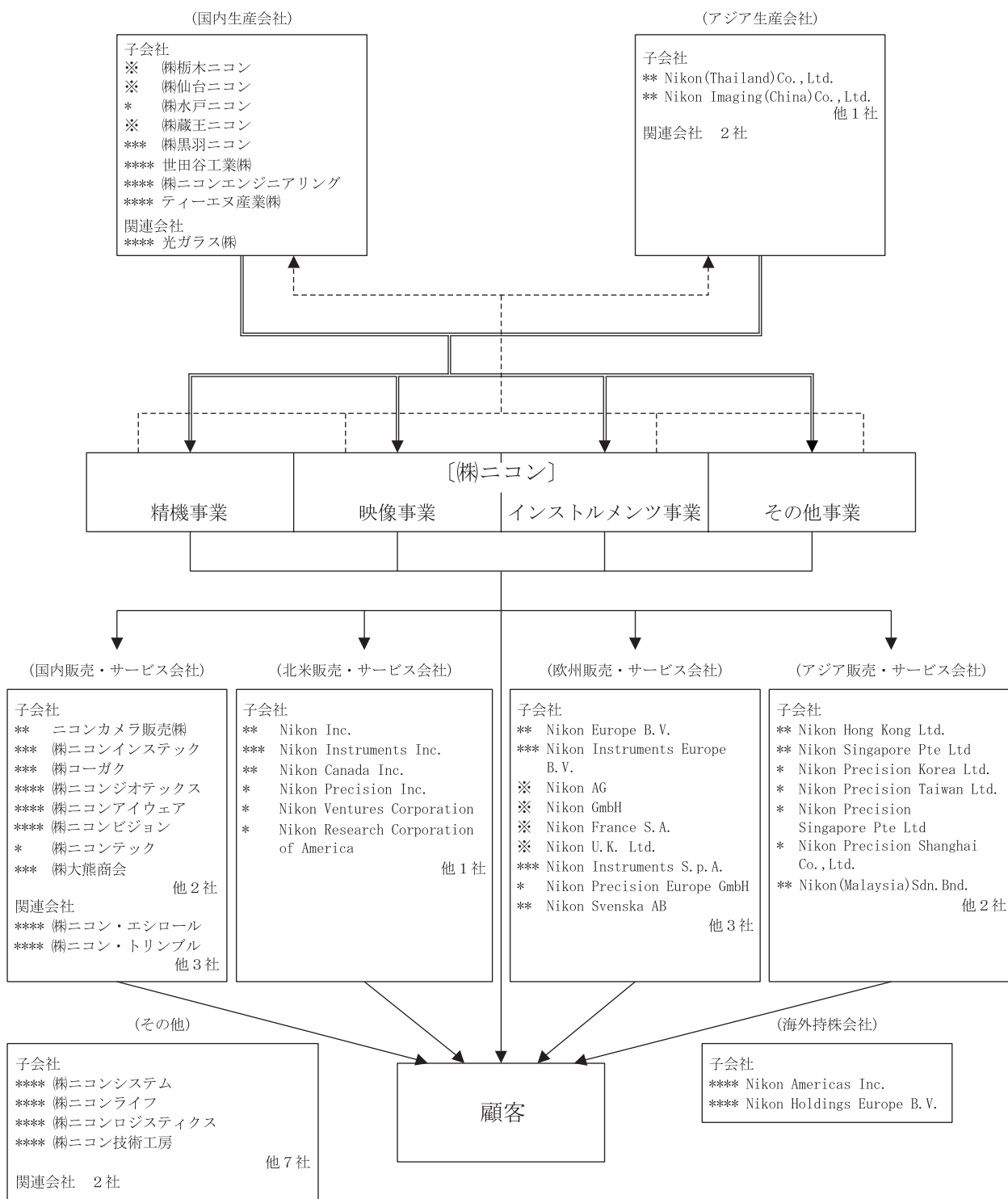
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第138期中間期については旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

また、第138期、第139期中間期、第139期及び第140期中間期については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第139期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株ニコン)及び子会社62社並びに関連会社10社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



- \* 精機事業を営む会社
- \*\* 映像事業を営む会社
- \*\*\* インストルメンツ事業を営む会社
- \*\*\*\* その他事業を営む会社
- ※ 複数事業を営む会社

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主なものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任(人)		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社) Nikon Imaging(China) Co.,Ltd.	Jiangsu China	US\$ 20,000,000	映像事業	100.0	2	4	カメラ製品の製造
Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.	Shanghai China	250	精機事業	100.0	1	2	半導体関連機器の保守サービス

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社を重要性がなくなったため、関係会社から除外しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任(人)		営業上の取引	その他
					当社役員	当社従業員		
(株)ニコン・セールスプロモーション	東京都品川区	40	その他事業	100.0	2	1	当社製品にかかる宣伝業務	機械賃貸貸付金

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	4,429
映像事業	5,180
インストルメンツ事業	1,112
その他事業	2,153
全社(共通)	409
合計	13,283

(注) 従業員数は就業人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	4,328
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、デジタルカメラ市場は前期に引き続き順調に拡大しましたが、半導体設備投資は依然として低い水準に留まりました。このような環境の中で、当グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、構造改革と、収益体質の抜本的改善を目指し業務プロセスの革新による工期短縮に取り組む一方、既存事業の拡大・強化に積極的に努めました。また、固有の技術を活かした新事業分野の早期育成・早期事業化にも取り組みました。

これらの結果、売上高は2,409億17百万円(前年同期比12.0%増)、経常損失は5億15百万円(前年同期は16億98百万円の経常利益)、中間純利益は20億46百万円(前年同期は34億77百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産プロセスの一層の改善に努め、工期短縮・コスト削減を図りました。一方、超高性能投影レンズを搭載し、新開発ボディによりさらなる高スループットとアライメント精度向上を実現したレンズスキャン型エキシマステッパー「NSR-S307E」及び「NSR-S207D」を開発し、さらに、一括露光方式でありながらレンズスキャン方式と同様の広い露光領域をエキシマステッパーとして世界で初めて実現した「NSR-SF200」を開発しました。また、次世代露光技術開発については、他社との共同研究組織に参加し開発力の強化を図るとともに、EB(電子ビーム)ステッパーを出荷しました。また、既存製品の拡販にも努めた結果、販売台数、売上げともに増加しました。

液晶用露光装置分野では、中小型液晶パネルは厳しい状況が続きましたが、大型液晶パネルは薄型テレビ向けに設備投資が拡大しました。当社は、大型パネル向けには「FX-51S」及び「FX-61S」を、中小型パネル向けには「FX-801M」を中心に拡販に努め、前年同期の実績を上回りました。しかしながら、半導体露光装置市場は本格的な回復には至らず、厳しい環境の中で経費の節減、原価低減に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、695億66百万円(前年同期比25.3%増)、営業損失は、125億37百万円(前年同期は100億83百万円の営業損失)となりました。

#### 映像事業

デジタルカメラでは、レンズ交換式一眼レフタイプの「ニコン デジタルカメラ D100」が販売を伸ばすとともに、COOLPIXシリーズでは、普及価格帯の「COOLPIX3100」及び「COOLPIX2100」の好調に加え、新たに、スクエアで滑らかな曲線のボディに高性能を凝縮した「COOLPIX SQ」、広角4倍ズームニッコールレンズを搭載した有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5400」を投入してラインアップの一層の拡充を図った結果、販売数量が大幅に伸び、売上増となりました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラは、前期末に発売した超小型・超軽量ボディの「ニコン U2(F75/N75)」によりラインアップを強化しシェアを拡大しましたが、市場縮小の影響により売上げは減少しました。レンズシャッターカメラは、市場が縮小し売上減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの販売増に伴い、高価格帯のレンズが販売を伸ばし、売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,425億92百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益155億23百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、顕微鏡とデジタルカメラの機能を一体化した新しいコンセプトに基づく新製品のデジタルマイクロスコープ「COOLSCOPE」が好評を得ましたが、市場の伸び悩みにより、売上げは微減となりました。工業用顕微鏡は、欧米市場は低迷が続きましたが、国内市場が改善し、前年同期並の売上げを確保しました。半導体検査機器は、国内では重ね合わせ測定機が売上げを伸ばしましたが、米国及びアジア市場での落ち込みを補うには至らず、売上減となりました。一方、測定機は、国内市場が好転する中、CNC画像測定システム「NEXIV VMR」シリーズの新機種を投入し、積極的な拡販に努めた結果、売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、219億93百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は5億10百万円(前年同期比90.3%増)となりました。

#### その他事業

カスタムプロダクツ事業は、光通信関係の光学部品が市況の低迷を受け落ち込みましたが、特注機器の販売増により売上げは増加しました。

望遠鏡は、コンパクト双眼鏡やフィールドスコープなどの新製品を発売し、既存製品の拡販にも努めた結果、前年同期並の売上げとなりました。

測量機は、国内市場が落ち込み、海外市場が堅調な推移となる中、測量機事業の一層の発展拡大を目指して合弁企業を設立し、7月より営業を開始しました。

眼鏡については、眼鏡レンズは海外市場を中心に堅調に推移しましたが、フレーム・サングラスは国内市場の低迷を受け、売上減となりました。

新規事業では、独自の技術を活かしたCMP装置(CheMical MeChanical Polishing: LSI表面の平坦化を目的とした研磨装置)を販売しました。

以上の結果、当事業の売上高は、182億89百万円(前年同期比10.8%減)、営業損失は17億円(前年同期は4億48百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

精機事業において半導体市況が回復基調にある中で、半導体メーカー各社の設備投資は依然として低い水準に留まっているものの、映像事業においてデジタルカメラ市場が引き続き順調に拡大していることにより売上げを伸ばしました。これに対して、原価率が若干悪化したことから営業費用が増加しました。この結果、売上高は1,901億46百万円(前年同期比3.4%増)となり、営業損益段階では71億32百万円(前年同期52億39百万円の損失)の営業損失となりました。

#### 北米

米国経済の回復が遅れている中で、映像事業においてデジタルカメラの売上げが順調に増加したこと、また、精機事業でも既存製品の拡販に努めたこと等から販売台数、売上げともに増加しました。この結果、売上高は816億89百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は43億16百万円(前年同期比58.7%増)となりました。

#### 欧州

精機事業において前年同期がかなり落ち込んでいたのに対して当期は持ち直したこと、映像事業においてデジタルカメラの新製品投入によるラインナップの拡充を図ったこと等により大幅に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は622億円(前年同期比37.9%増)、営業利益は23億18百万円(前年同期比68.0%増)となりました。

#### アジア

映像事業においてデジタル製品が伸びたこと、アジア拠点機能をシンガポールから香港に移管するとともに物流拠点機能の充実によるデリバリー機能強化を図ったことなどから、順調に売上げを伸ばしました。これに対して、利幅の少ないデジタル製品比率の増加に伴い原価率が悪化し、営業費用が増加しました。この結果、売上高は251億85百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は11億90百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益42億91百万円であったものの、法人税等の支払額が増加したことに伴い、営業活動キャッシュ・フローが減少したこと、更に社債の償還による支出等に伴い、財務活動キャッシュ・フローが減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ61億34百万円減少し、当中間連結会計期間末は234億16百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、22億95百万円(前中間連結会計期間は44億47百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が42億91百万円と前中間連結会計期間に比べ132億33百万円増加したものの、法人税等の支払額が24億74百万円と、前中間連結会計期間に比べ68億16百万円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、104億85百万円(前中間連結会計期間は159億91百万円の減少)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得を101億56百万円にとどめたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、78億58百万円(前中間連結会計期間は168億70百万円の増加)となりました。これは、主に、社債の償還による支出(償還金額100億円)に加え、前中間連結会計期間に社債の発行を行ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	45,432	18.4
映像事業	114,497	11.4
インストルメンツ事業	9,299	2.4
その他事業	5,381	9.8
合計	174,611	0.4

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	68,883	26.7
映像事業	141,923	9.9
インストルメンツ事業	21,447	8.6
その他事業	8,663	6.5
合計	240,917	12.0

(注) 金額は、外部顧客に対する売上高であり、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

米国経済は金利上昇や雇用回復の遅れが、欧州経済は個人消費、民間設備投資の先行きが懸念される中、わが国経済は、回復の兆しが見られるものの力強さを欠き、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当グループの事業分野においては、映像事業に関しては、デジタルカメラ市場の拡大と銀塩カメラ市場の縮小が続くものと思われ、また、精機及びインストルメンツ事業では、半導体関連市況の先行きに不透明感が拭えない状況にあります。

当グループは、このような状況において、今後とも、デジタルカメラを中心に映像事業の一層の拡大を図るとともに、精機事業においては縮小投影型露光装置分野の拡販に全力を挙げ、また、液晶用露光装置分野においても、世界に先駆けて投入した「FX-61S」に代表される、いわゆる「第6世代」と呼ばれる新製品の好評を受けて拡販に努めてまいります。その一方で、グループ全体の構造改革も強力に推進します。先ず、変動費・固定費を引き続き徹底的に削減するとともに、たな卸資産の削減、売上債権の圧縮などにグループを挙げて取り組み、有利子負債の圧縮を推し進めます。さらに、固有技術を活かした新事業分野の開拓にも積極的に努めます。これらの施策により、市場環境の変化に対する強い抵抗力と高い収益性を持った企業グループの構築に向けて、より一層努力してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発並びにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費は150億19百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

##### 精機事業

縮小投影型露光装置では、超高N.A.\*投影レンズを搭載し、新開発ボディによりスループットとアライメント精度をさらに向上させたレンズスキャン型エキシマステッパー「NSR-S307E」及び「NSR-S207D」を開発しました。また、一括露光方式でありながらレンズスキャン方式と同様の広い露光領域をエキシマステッパーとして世界で初めて実現した「NSR-SF200」を開発しました。レンズスキャン型と組み合わせることにより、生産性を向上させることが可能となります。

なお、当事業に係る研究開発費は60億81百万円でありました。

\*N.A. : Numerical Aperture(開口数) 光学系の明るさ。数値が大きいと解像度が高い。

##### 映像事業

デジタルカメラでは、低消費電力、高速、ダークノイズの低減を実現した新開発イメージセンサー(有効画素数4.1メガピクセル)搭載の、レンズ交換式一眼レフタイプデジタルカメラ「D2H」を開発しました。1秒間8コマ、最大40コマの高速連続撮影を可能とするとともに、新開発の画像信号処理エンジンにより、露出、ホワイトバランス、階調表現などの最適化による総合画質性能の向上を実現しました。

なお、当事業に係る研究開発費は49億94百万円でありました。

##### インストルメンツ事業

生物顕微鏡では、接眼レンズのないシンプルな外観に、顕微鏡観察、撮影、ネットワークなどの機能を搭載したデジタルマイクロスコープ「COOLSCOPE」を開発、本年6月に発売しました。煩雑な光学的調整などを省き、試料の観察や撮影、ウェブ機能による観察画像の送信/共有といったすべての操作をマウスだけで実現し、自由な姿勢や複数での観察、ネットワークを使用した画像の共有化を可能としました。

なお、当事業に係る研究開発費は13億21百万円でありました。

##### その他事業

双眼鏡では、子会社の㈱ニコンビジョンにおいて防振双眼鏡「スタビライズ12×32」を開発し、本年9月に発売しました。応答性、安定性に優れた防振機能を採用しながら小型・軽量化を実現したことに加え、防振機能の一時的な停止を可能とすることで、双眼鏡を覗いたまま動く目標物を追う際の不快な像の揺れを軽減しました。また、すべてのレンズに光の透過率を高める多層膜コーティングを施し、明るく鮮明な視界を実現しました。

なお、当事業に係る研究開発費は26億22百万円でありました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	369,945,332	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	369,945,332	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	203個	203個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	203,000株	203,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,048円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

新株予約権付社債

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年6月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	56,000個	56,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,156,165株	30,156,165株
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1,857円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,857円 資本組入額 929円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	56,000百万円	56,000百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		369,945,332		36,660		51,924

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	32,522	8.79
明治生命保険(相)	千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	15,012	4.06
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (中央区日本橋兜町6番7号)	12,498	3.38
(株)東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.32
東京海上火災保険(株)	千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.72
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	英国・ロンドン (中央区日本橋兜町6番7号)	9,498	2.57
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.47
日本生命保険(相)	千代田区有楽町1丁目2番2号	8,994	2.43
野村信託銀行(株)(投信口)	中央区日本橋1丁目1番1号	7,545	2.04
計		138,135	37.34

(注) 上記大株主表は、平成15年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。平成15年1月15日付でフィデリティ投信株式会社の株式大量保有報告に関する変更報告書が、また、平成15年10月16日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ケイマン)・リミテッド、モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社、モルガン・スタンレー・インベスト・マネジメント・インクの8社連名の株式大量保有報告書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成15年9月30日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。報告書の内容は次のとおりです。ただし、当該モルガン・スタンレー関連8社連名の報告書の保有株式数及び株式保有割合については、新株予約権付社債相当数を除して記載しております。

大量保有社名	フィデリティ投信株式会社	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ケイマン)・リミテッド モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社 モルガン・スタンレー・インベスト・マネジメント・インク
保有株式数	31,170千株	12,337千株
株式保有割合	8.43%	3.33%

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 579,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 366,301,000	366,301	
単元未満株式	普通株式 3,065,332		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	369,945,332		
総株主の議決権		366,301	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式224株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニコン	千代田区丸の内3-2-3	579,000		579,000	0.16
計		579,000		579,000	0.16

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっている株式のうち実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式99,000株が含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	870	855	995	1,264	1,449	1,688
最低(円)	762	724	830	1,000	1,014	1,418

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼上席執行役員 コアテクノロジーセンター 長兼製造技術本部長	常務取締役兼上席執行役員 技術戦略室長兼コアテクノロジーセンター長兼製造技術本部長	田 森 孝 志	平成15年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,206		23,503		25,656	
2 受取手形及び 売掛金	1	108,233		103,044		104,900	
3 たな卸資産		242,568		226,699		226,627	
4 その他		33,673		35,841		34,069	
貸倒引当金		3,180		2,619		2,940	
流動資産合計		412,500	67.6	386,469	66.4	388,313	67.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物		91,437		94,937		94,967	
減価償却 累計額		52,038	39,398	53,959	40,978	53,587	41,380
2 機械装置及び 運搬具		119,539		125,947		123,737	
減価償却 累計額		84,854	34,685	91,373	34,574	89,142	34,595
3 土地		16,870		16,622		16,894	
4 建設仮勘定		10,986		5,621		6,815	
5 その他		54,552		56,282		56,171	
減価償却 累計額		44,132	10,419	45,038	11,244	45,345	10,825
有形固定資産 合計		112,360	18.4	109,040	18.7	110,511	19.2
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア 等		8,428		10,426		8,608	
連結調整勘定		304		238		272	
無形固定資産 合計		8,733	1.4	10,665	1.8	8,881	1.5
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	1	49,209		53,064		42,475	
2 その他		27,598		23,109		26,878	
貸倒引当金		154		82		147	
投資その他の 資産合計		76,653	12.6	76,090	13.1	69,205	12.0
固定資産合計		197,747	32.4	195,796	33.6	188,598	32.7
資産合計		610,248	100.0	582,265	100.0	576,911	100.0





【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			215,129	100.0		240,917	100.0		468,958	100.0	
売上原価			133,468	62.0		159,179	66.1		307,503	65.6	
売上総利益			81,661	38.0		81,737	33.9		161,455	34.4	
販売費及び一般管理費	1		76,311	35.5		80,070	33.2		157,269	33.5	
営業利益			5,350	2.5		1,667	0.7		4,186	0.9	
営業外収益											
1 受取利息			161			138			437		
2 受取配当金			459			374			629		
3 為替差益			345						959		
4 団体生命保険配当金			399			398			411		
5 特許権収入			738			182			1,186		
6 持分法による 投資利益			345			424			757		
7 その他の営業外収益		1,264	3,714	1.7	1,338	2,857	1.2	2,621	7,002	1.5	
営業外費用											
1 支払利息			1,407			1,233			2,626		
2 たな卸資産評価減			1,984			1,112			5,062		
3 たな卸資産解体 処分損			399			289			2,513		
4 現金支払割戻金			1,713			1,614			3,527		
5 社債発行費			1,230								
6 その他の営業外費用			631	3.4		789	5,039	2.1	4,199	17,930	3.8
経常利益又は 経常損失( )			1,698	0.8		515	0.2		6,741	1.4	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		998			3,044			9,269		
2 投資有価証券売却益			12	0.5		2,110	5,155	2.1	1,548	10,817	2.3
特別損失											
1 固定資産除却損	3		210			297			606		
2 固定資産売却損	4		25			6			41		
3 投資有価証券売却損			500			40			2,041		
4 投資有価証券評価損			670			2			1,070		
5 従業員早期退職 加算金			10,182						11,019		
6 その他の特別損失			62	5.4		348	0.1		425	15,204	3.2
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失( )			8,941	4.1		4,291	1.8		11,127	2.3	
法人税、住民税 及び事業税	5		5,456	2.5		2,227	0.9		2,980	0.6	
少数株主利益又は 少数株主損失( )			8	0.0		17	0.0		4	0.0	
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )			3,477	1.6		2,046	0.9		8,142	1.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					51,924		
資本準備金期首残高		51,924	51,924			51,924	51,924
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			51,924		51,924		51,924
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					80,582		
連結剰余金期首残高		88,725	88,725			88,725	88,725
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				2,046	2,046		
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		3,477				8,142	
2 連結子会社減少に 伴う利益剰余金減少高			3,477	3	3		8,142
利益剰余金中間期末 (期末)残高			85,248		82,626		80,582

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		8,941	4,291	11,127
2		9,794	9,521	20,367
3		1,287	101	1,034
4		769	770	2,456
5		620	512	1,067
6		1,407	1,233	2,626
7		998	3,044	9,269
8			2,110	1,548
9		236	304	649
10		500	40	2,041
11		6,482	1,447	2,223
12		36,607	3,244	20,298
13		33,501	13,170	20,020
14		9,676	13,559	7,587
小計		946	5,312	9,180
15		563	764	1,158
16		1,403	1,306	2,629
17		4,342	2,474	1,694
営業活動による キャッシュ・フロー		4,447	2,295	9,404
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		12,310	10,156	19,759
2		1,341	2,895	9,878
3		458	10,034	6,147
4		487	9,734	5,973
5		541	792	76
6		4,509	2,131	8,400
投資活動による キャッシュ・フロー		15,991	10,485	18,532

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少： )(純額)		15,371	11,424	20,755
2 コマーシャルペーパーの 増減額(減少： )(純額)		20,000	7,000	32,000
3 長期借入れによる収入		2,622	1,400	3,669
4 長期借入金の返済による 支出		5,068	1,926	6,523
5 社債の発行による収入		54,769		74,647
6 社債の償還による支出			10,000	10,000
7 配当金の支払額		4	2	7
8 その他		78	37	383
財務活動による キャッシュ・フロー		16,870	7,858	8,645
現金及び現金同等物に係る 換算差額		630	598	680
現金及び現金同等物の 増減額(減少： )		4,695	928	1,162
現金及び現金同等物の 期首残高		24,614	23,692	24,614
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額		240	916	240
連結除外子会社に係る現金 及び現金同等物の減少額			263	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,550	23,416	23,692

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 47社            主要な連結子会社名            株式会社栃木ニコン            株式会社水戸ニコン            株式会社仙台ニコン            ニコンカメラ販売株式会社            Nikon Inc.            Nikon Precision Inc.            なお、株式会社大熊商会については、重要性が増大したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            南京尼康江南光学儀器有限公司            なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社            主要な連結子会社名            株式会社栃木ニコン            株式会社水戸ニコン            株式会社仙台ニコン            ニコンカメラ販売株式会社            Nikon Inc.            Nikon Precision Inc.            なお、Nikon Imaging(China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.については、重要性が増大したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコン・セールスプロモーションについては、重要性が無くなったことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            Nikon s.r.o.            なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社            主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、株式会社大熊商会については、重要性が増大したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社相模オプト及びNikon Eyewear Inc.については、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(南京尼康江南光学儀器有限公司等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            2社            株式会社ニコン・エシロール            光ガラス株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            3社            株式会社ニコン・エシロール            光ガラス株式会社            株式会社ニコン・トリンプル            なお、株式会社ニコン・トリンプルについては、当中間連結会計期間に新規設立され、重要性が高いことから当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            2社            株式会社ニコン・エシロール            光ガラス株式会社</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(南京尼康江南光学仪器有限公司等)及び関連会社(株式会社アパールデータ等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(南京尼康江南光学仪器有限公司等)及び関連会社(株式会社アパールデータ等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として先入先出法に基づく低価法(Nikon AG 及び Nikon Precision Korea Ltd. は原価法)により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金であります。 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(8) 会計処理基準の変更に 関する事項            在外連結子会社にお            ける売上計上基準の            変更            従来、米国におい            て、製品の設置を伴う            ものの売上計上につい            て設置完了基準によっ            ておりましたが、米国            発生問題専門委員会の            論点第00 - 21号(EITF            第00 - 21号)「複数の            製品・サービスの提            供」について最終的な            合意に至ったため、当            中間連結会計期間より            一部の在外子会社にお            いて顧客検収基準に変            更しております。この            結果、従来の方法によ            った場合と比較して、            当中間連結会計期間の            営業利益は442百万円            減少し、経常損失が同            額増加し、税金等調整            前中間純利益が同額減            少しております。な            お、セグメント情報に            与える影響は、当該箇            所に記載してありま            す。</p>	<p>自己株式及び法定準            備金の取崩等に関す            る会計基準            (会計方針の変更)            当連結会計年度から            「自己株式及び法定準            備金の取崩等に関する            会計基準」(企業会計            基準第1号)を適用し            ております。これによ            る当連結会計年度の損            益に与える影響は軽微            であります。            なお、連結財務諸表            規則の改正により、当            連結会計年度における            連結貸借対照表の資本            の部及び連結剰余金計            算書については、改正            後の連結財務諸表規則            により作成してありま            す。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前中間連結会計期間2百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間12百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>23,785百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>5,935</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,720</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,988</td> </tr> </table> <p>なお、上記売掛金は、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行会社への差入枠の金額であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,755</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額170百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高0百万円及び輸出手形割引高1,467百万円があります。</p>	売掛金	23,785百万円	投資 有価証券	5,935	計	29,720	短期借入金	854百万円	長期借入金	3,134	計	3,988	非連結子会社及び 関連会社	107百万円	従業員(住 宅資金他)	7,011	その他	636	計	7,755	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>21,336百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,687</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,433</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,994</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額265百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高1百万円及び輸出手形割引高61百万円があります。</p>	売掛金	21,336百万円	投資 有価証券	6,350	計	27,687	短期借入金	678百万円	長期借入金	3,754	計	4,433	非連結子会社及び 関連会社	197百万円	従業員(住 宅資金他)	6,277	その他	519	計	6,994	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,242百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,646</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,626</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び 関連会社</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住 宅資金他)</td> <td>6,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,220</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額117百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高4百万円及び輸出手形割引高978百万円があります。</p>	売掛金	18,242百万円	投資 有価証券	5,403	計	23,646	短期借入金	480百万円	長期借入金	3,146	計	3,626	非連結子会社及び 関連会社	77百万円	従業員(住 宅資金他)	6,680	その他	462	計	7,220
売掛金	23,785百万円																																																													
投資 有価証券	5,935																																																													
計	29,720																																																													
短期借入金	854百万円																																																													
長期借入金	3,134																																																													
計	3,988																																																													
非連結子会社及び 関連会社	107百万円																																																													
従業員(住 宅資金他)	7,011																																																													
その他	636																																																													
計	7,755																																																													
売掛金	21,336百万円																																																													
投資 有価証券	6,350																																																													
計	27,687																																																													
短期借入金	678百万円																																																													
長期借入金	3,754																																																													
計	4,433																																																													
非連結子会社及び 関連会社	197百万円																																																													
従業員(住 宅資金他)	6,277																																																													
その他	519																																																													
計	6,994																																																													
売掛金	18,242百万円																																																													
投資 有価証券	5,403																																																													
計	23,646																																																													
短期借入金	480百万円																																																													
長期借入金	3,146																																																													
計	3,626																																																													
非連結子会社及び 関連会社	77百万円																																																													
従業員(住 宅資金他)	6,680																																																													
その他	462																																																													
計	7,220																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,142百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>14,582</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,453</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>6,004</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,046</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5</td></tr> <tr><td>土地</td><td>982</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>998</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>83</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>35</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73</td></tr> <tr><td>計</td><td>210</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>25</td></tr> </table> <p>5 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額3,852百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額6,578百万円があります。</p>	広告宣伝費	15,142百万円	製品保証引当金繰入額	2,750	給料手当	14,582	退職給付費用	2,453	その他の人件費	6,004	研究開発費	13,046	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具備品	5	土地	982	その他	0	計	998	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	83	工具器具備品	35	その他	73	計	210	機械装置及び運搬具	24百万円	工具器具備品	0	計	25	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,618</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>14,154</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>5,735</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,019</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,044</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>50</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>118</td></tr> <tr><td>計</td><td>297</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table> <p>5 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額4,631百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額5,177百万円があります。</p>	広告宣伝費	15,000百万円	製品保証引当金繰入額	3,618	給料手当	14,154	退職給付費用	2,704	その他の人件費	5,735	研究開発費	15,019	建物	439百万円	機械装置及び運搬具	17	土地	2,577	その他	9	計	3,044	建物及び構築物	91百万円	機械装置及び運搬具	50	工具器具備品	38	その他	118	計	297	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	1	計	6	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,063百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,992</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>28,360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,751</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>12,221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,505</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,269</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>163</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他</td><td>321</td></tr> <tr><td>計</td><td>606</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>41</td></tr> </table>	広告宣伝費	33,063百万円	製品保証引当金繰入額	4,992	給料手当	28,360	退職給付費用	4,751	その他の人件費	12,221	研究開発費	27,505	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具備品	10	土地	9,244	その他	2	計	9,269	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	163	工具器具備品	75	その他	321	計	606	機械装置及び運搬具	34百万円	その他	7	計	41
広告宣伝費	15,142百万円																																																																																																																			
製品保証引当金繰入額	2,750																																																																																																																			
給料手当	14,582																																																																																																																			
退職給付費用	2,453																																																																																																																			
その他の人件費	6,004																																																																																																																			
研究開発費	13,046																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																																																			
工具器具備品	5																																																																																																																			
土地	982																																																																																																																			
その他	0																																																																																																																			
計	998																																																																																																																			
建物及び構築物	17百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	83																																																																																																																			
工具器具備品	35																																																																																																																			
その他	73																																																																																																																			
計	210																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																																																			
工具器具備品	0																																																																																																																			
計	25																																																																																																																			
広告宣伝費	15,000百万円																																																																																																																			
製品保証引当金繰入額	3,618																																																																																																																			
給料手当	14,154																																																																																																																			
退職給付費用	2,704																																																																																																																			
その他の人件費	5,735																																																																																																																			
研究開発費	15,019																																																																																																																			
建物	439百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	17																																																																																																																			
土地	2,577																																																																																																																			
その他	9																																																																																																																			
計	3,044																																																																																																																			
建物及び構築物	91百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	50																																																																																																																			
工具器具備品	38																																																																																																																			
その他	118																																																																																																																			
計	297																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																																			
その他	1																																																																																																																			
計	6																																																																																																																			
広告宣伝費	33,063百万円																																																																																																																			
製品保証引当金繰入額	4,992																																																																																																																			
給料手当	28,360																																																																																																																			
退職給付費用	4,751																																																																																																																			
その他の人件費	12,221																																																																																																																			
研究開発費	27,505																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																																			
工具器具備品	10																																																																																																																			
土地	9,244																																																																																																																			
その他	2																																																																																																																			
計	9,269																																																																																																																			
建物及び構築物	45百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	163																																																																																																																			
工具器具備品	75																																																																																																																			
その他	321																																																																																																																			
計	606																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	34百万円																																																																																																																			
その他	7																																																																																																																			
計	41																																																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年 3月31日)
現金及び 預金勘定 31,206百万円	現金及び 預金勘定 23,503百万円	現金及び 預金勘定 25,656百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 1,656 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 86 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 1,964 定期預金等
現金及び 現金同等物 29,550	現金及び 現金同等物 23,416	現金及び 現金同等物 23,692



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,717</td> <td>6,960</td> <td>14,678</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,568</td> <td>3,840</td> <td>7,408</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>4,149</td> <td>3,120</td> <td>7,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,583百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,112</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	7,717	6,960	14,678	減価償却 累計額相 当額	3,568	3,840	7,408	中間期末 残高相当 額	4,149	3,120	7,269	1年内	2,507百万円	1年超	4,762	合計	7,269	支払リース料	1,583百万円	減価償却費 相当額	1,583百万円	1年内	1,241百万円	1年超	2,870	合計	4,112	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,256</td> <td>6,499</td> <td>12,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>2,914</td> <td>3,884</td> <td>6,798</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>3,342</td> <td>2,615</td> <td>5,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,552</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,256	6,499	12,756	減価償却 累計額相 当額	2,914	3,884	6,798	中間期末 残高相当 額	3,342	2,615	5,957	1年内	2,200百万円	1年超	3,757	合計	5,957	支払リース料	1,315百万円	減価償却費 相当額	1,315百万円	1年内	1,235百万円	1年超	2,316	合計	3,552	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,179</td> <td>7,034</td> <td>14,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,526</td> <td>3,923</td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,653</td> <td>3,110</td> <td>6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,928百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,928百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,906</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	7,179	7,034	14,214	減価償却 累計額相 当額	3,526	3,923	7,450	期末残高 相当額	3,653	3,110	6,764	1年内	2,399百万円	1年超	4,365	合計	6,764	支払リース料	2,928百万円	減価償却費 相当額	2,928百万円	1年内	1,230百万円	1年超	2,675	合計	3,906
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	7,717	6,960	14,678																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,568	3,840	7,408																																																																																															
中間期末 残高相当 額	4,149	3,120	7,269																																																																																															
1年内	2,507百万円																																																																																																	
1年超	4,762																																																																																																	
合計	7,269																																																																																																	
支払リース料	1,583百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,583百万円																																																																																																	
1年内	1,241百万円																																																																																																	
1年超	2,870																																																																																																	
合計	4,112																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,256	6,499	12,756																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	2,914	3,884	6,798																																																																																															
中間期末 残高相当 額	3,342	2,615	5,957																																																																																															
1年内	2,200百万円																																																																																																	
1年超	3,757																																																																																																	
合計	5,957																																																																																																	
支払リース料	1,315百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,315百万円																																																																																																	
1年内	1,235百万円																																																																																																	
1年超	2,316																																																																																																	
合計	3,552																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	7,179	7,034	14,214																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,526	3,923	7,450																																																																																															
期末残高 相当額	3,653	3,110	6,764																																																																																															
1年内	2,399百万円																																																																																																	
1年超	4,365																																																																																																	
合計	6,764																																																																																																	
支払リース料	2,928百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	2,928百万円																																																																																																	
1年内	1,230百万円																																																																																																	
1年超	2,675																																																																																																	
合計	3,906																																																																																																	

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成14年9月30日			平成15年9月30日			平成15年3月31日		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	38,924	40,627	1,703	39,385	41,187	1,801	39,291	33,367	5,923
国債・ 地方債等	47	47	0	47	47	0	49	49	0
計	38,971	40,675	1,703	39,432	41,234	1,801	39,340	33,416	5,923

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成14年9月30日	平成15年9月30日	平成15年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株 式を除く)	3,723	5,320	4,116

## (デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	35,001	35,489	488	24,771	23,584	1,186	34,130	34,590	460
	買建	14,172	14,559	387	3,091	3,079	11	13,471	13,702	231
	オプション取引									
	売建				445	(5)	6			
	買建				1,385	(41)	70			
金利	金利スワップ取引	50,000	77	77	30,000	29	29	30,000	89	89
合計				24			1,174			140

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を( )書きで記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,359	129,155	23,477	8,137	215,129		215,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,155	786	482	12,360	14,785	(14,785)	
計	55,515	129,941	23,959	20,498	229,915	(14,785)	215,129
営業費用	65,598	114,494	23,691	20,947	224,731	(14,952)	209,779
営業利益又は 営業損失( )	10,083	15,447	268	448	5,184	166	5,350

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,883	141,923	21,447	8,663	240,917		240,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	669	546	9,626	11,525	(11,525)	
計	69,566	142,592	21,993	18,289	252,442	(11,525)	240,917
営業費用	82,103	127,069	21,483	19,990	250,646	(11,396)	239,249
営業利益又は 営業損失( )	12,537	15,523	510	1,700	1,795	(128)	1,667

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	131,126	270,326	48,696	18,809	468,958		468,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	1,628	1,175	23,066	27,845	(27,845)	
計	133,101	271,955	49,871	41,875	496,804	(27,845)	468,958
営業費用	157,697	244,210	48,030	43,134	493,072	(28,300)	464,772
営業利益又は 営業損失( )	24,595	27,744	1,841	1,259	3,731	454	4,186

(注) 1 (1) 事業区分の方法

当グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

(2) 各事業区分の主要製品

精機事業.....縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業.....カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業.....望遠鏡、眼鏡、測量機

- 2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、一部の在外子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、精機事業において、当中間連結会計期間の営業損失は442百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,994	71,931	45,049	14,155	215,129		215,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,905	812	63	7,554	108,335	(108,335)	
計	183,900	72,743	45,112	21,710	323,465	(108,335)	215,129
営業費用	189,139	70,023	43,732	19,414	322,309	(112,530)	209,779
営業利益又は 営業損失( )	5,239	2,719	1,380	2,296	1,156	4,194	5,350

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,075	79,943	60,904	16,992	240,917		240,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,070	1,745	1,295	8,192	118,304	(118,304)	
計	190,146	81,689	62,200	25,185	359,222	(118,304)	240,917
営業費用	197,279	77,373	59,881	23,995	358,529	(119,279)	239,249
営業利益又は 営業損失( )	7,132	4,316	2,318	1,190	692	974	1,667

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,721	158,675	100,611	29,949	468,958		468,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,900	1,740	237	15,287	236,166	(236,166)	
計	398,621	160,416	100,849	45,237	705,124	(236,166)	468,958
営業費用	405,862	154,713	101,270	42,676	704,522	(239,749)	464,772
営業利益又は 営業損失( )	7,240	5,703	420	2,560	602	3,583	4,186

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、タイ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、一部の在外子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、北米において、当中間連結会計期間の営業利益は442百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	71,388	44,990	34,563	4,315	155,257
連結売上高(百万円)					215,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.2	20.9	16.1	2.0	72.2

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	78,910	60,534	35,960	2,040	177,445
連結売上高(百万円)					240,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	25.1	14.9	0.8	73.6

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	157,163	100,577	76,864	12,849	347,454
連結売上高(百万円)					468,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	21.4	16.4	2.7	74.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール

(4) その他の地域.....中南米、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、一部の在外子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、北米において、当中間連結会計期間の売上高に与える影響は軽微であります。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 463円96銭 1株当たり中間純損失 9円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響額はありませ	1株当たり純資産額 452円63銭 1株当たり中間純利益 5円54銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円12銭	1株当たり純資産額 439円81銭 1株当たり当期純損失 22円03銭  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響額はありませ

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( )(百万円)	3,477	2,046	8,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(百万円)	3,477	2,046	8,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,774	369,383	369,650
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益			
当期純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		30,174	
(うち新株予約権(千株))		18	
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))		30,156	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社と米国子会社、Nikon Precision Inc.及びNikon Research Corporation of Americaは平成13年12月21日、オランダのASM Lithography Holding N.V.、ASM Lithography B.V.及び米国の販売会社ASM Lithography, Inc.に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴していましたが、ITCは平成15年3月17日に当社の請求棄却を本決定しました。当社はこれを不服として平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴し、現在訴訟が係属中です。

この他に、当社及び当社子会社はASM Lithography B.V.、ASM Lithography, Inc.、ASML Netherlands B.V.及びその関連会社との間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っております。

(注) 日付は現地時間により表示しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		12,661		6,766		7,305	
受取手形		41,819		698		27,528	
売掛金		72,215		98,404		86,686	
たな卸資産		158,533		152,861		140,015	
短期貸付金		18,203		26,465		23,731	
その他	3	16,791		22,794		19,971	
貸倒引当金		1,707		557		509	
流動資産合計		318,516	64.4	307,434	63.6	304,731	64.7
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		20,936		22,281		23,003	
機械装置		25,495		26,293		26,035	
その他		28,067		23,125		23,970	
計		74,500		71,699		73,010	
無形固定資産		6,161		7,902		6,304	
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	44,169		46,407		37,327	
関係会社株式		23,230		23,613		22,646	
その他		28,687		26,311		27,246	
貸倒引当金		423		53		117	
計		95,663		96,279		87,101	
固定資産合計		176,325	35.6	175,882	36.4	166,417	35.3
資産合計		494,842	100.0	483,316	100.0	471,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		710		603		468	
買掛金		88,925		84,869		76,456	
短期借入金		40,450		42,450		39,150	
一年内に返済 期日の到来する 長期借入金	2	748		630		376	
コマーシャル ペーパー		25,000		20,000		13,000	
一年内に償還 期日の到来する 社債		20,000		20,000		20,000	
未払費用		11,392		11,181		12,057	
未払法人税等		341		46		42	
製品保証引当金		1,355		1,632		1,639	
その他		22,427		14,367		16,293	
流動負債合計		211,352	42.7	195,782	40.5	179,484	38.1
固定負債							
社債		121,000		121,000		131,000	
長期借入金	2	5,981		6,654		6,046	
退職給付引当金		15,782		18,076		16,972	
その他		770		752		771	
固定負債合計		143,534	29.0	146,483	30.3	154,790	32.8
負債合計		354,886	71.7	342,266	70.8	334,274	70.9
(資本の部)							
資本金		36,660	7.4	36,660	7.6	36,660	7.8
資本剰余金							
資本準備金		51,924		51,924		51,924	
その他 資本剰余金				0			
資本剰余金合計		51,924	10.5	51,924	10.7	51,924	11.0
利益剰余金							
利益準備金		5,565		5,565		5,565	
任意積立金		54,097		42,335		54,097	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		9,025		4,112		7,292	
利益剰余金合計		50,637	10.2	52,012	10.8	52,370	11.1
その他有価証券 評価差額金		974	0.2	1,030	0.2	3,537	0.7
自己株式		241	0.0	578	0.1	544	0.1
資本合計		139,955	28.3	141,050	29.2	136,873	29.1
負債・資本 合計		494,842	100.0	483,316	100.0	471,148	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			155,791	100.0		161,362	100.0		342,626	100.0
売上原価			129,595	83.2		133,220	82.6		282,015	82.3
売上総利益			26,196	16.8		28,142	17.4		60,610	17.7
販売費及び 一般管理費			34,888	22.4		35,524	22.0		70,437	20.6
営業損失			8,692	5.6		7,382	4.6		9,826	2.9
営業外収益	1		4,114	2.6		5,187	3.2		9,886	2.9
営業外費用	2		5,374	3.4		2,938	1.8		12,624	3.7
経常損失			9,952	6.4		5,133	3.2		12,564	3.7
特別利益	3		986	0.6		4,641	2.9		10,786	3.1
特別損失	4		10,089	6.4		318	0.2		12,847	3.7
税引前中間 (当期)純損失			19,055	12.2		810	0.5		14,625	4.3
法人税、住民税 及び事業税		643			213			1,195		
法人税等調整額		8,259	7,616	4.9	666	453	0.3	6,114	4,919	1.5
中間(当期) 純損失			11,439	7.3		357	0.2		9,706	2.8
前期繰越利益			2,413			4,469			2,413	
中間未処分 利益又は中間 (当期)未処理 損失( )			9,025			4,112			7,292	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ .....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 .....個別法による原価法 その他のたな卸資産 .....総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 .....繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 .....外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 .....外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 .....外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息          56百万円 受取配当金      1,761 特許実施料収入    729	1 営業外収益の主要項目 受取利息          90百万円 受取配当金      2,850	1 営業外収益の主要項目 受取利息         121百万円 受取配当金      4,797 工業所有権実施 料収入            1,389
2 営業外費用の主要項目 支払利息         164百万円 社債利息          905 製品等解体 処分損            317 製品等評価減    1,829 社債発行費      1,230	2 営業外費用の主要項目 支払利息         134百万円 社債利息          803 製品等解体 処分損            199 製品等評価減    942	2 営業外費用の主要項目 支払利息         297百万円 社債利息         1,788 製品等解体 処分損            2,000 製品等評価減    4,476 社債発行費      1,352
3 特別利益の主要項目 土地売却益      982百万円	3 特別利益の主要項目 土地売却益      2,577百万円 投資有価証券 売却益            2,048	3 特別利益の主要項目 土地売却益      9,244百万円 投資有価証券 売却益            1,535
4 特別損失の主要項目 機械装置除却損  69百万円 投資有価証券 売却損            495 投資有価証券 評価損            336 関係会社株式 評価損            334 従業員早期退職 加算金          8,685	4 特別損失の主要項目 建物除却損      76百万円 機械装置除却損  42 工具器具備品 除却損            32 投資有価証券 売却損            39	4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 113百万円 工具器具備品 除却損            55 投資有価証券 売却損            2,036 投資有価証券 評価損            626 関係会社株式 評価損            918 関係会社貸付金 貸倒引当金      193 繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産    5,670百万円 無形固定資産    1,074	5 減価償却実施額 有形固定資産    5,699百万円 無形固定資産    967	5 減価償却実施額 有形固定資産    12,147百万円 無形固定資産    2,087

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,784</td> <td>2,612</td> <td>3,172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,244</td> <td>2,117</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,029</td> <td>4,730</td> <td>5,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,298</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,066百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	5,784	2,612	3,172	その他	4,244	2,117	2,126	合計	10,029	4,730	5,298	1年内	1,775百万円	1年超	3,522	合計	5,298	支払リース料	1,066百万円	減価償却費相当額	1,066百万円	1年内	399百万円	1年超	460	合計	860	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,040</td> <td>1,786</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,472</td> <td>2,480</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,512</td> <td>4,266</td> <td>4,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>910百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,040	1,786	2,253	その他	4,472	2,480	1,991	合計	8,512	4,266	4,245	1年内	1,587百万円	1年超	2,658	合計	4,245	支払リース料	910百万円	減価償却費相当額	910百万円	1年内	394百万円	1年超	65	合計	460	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,000</td> <td>2,367</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,454</td> <td>2,220</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,454</td> <td>4,588</td> <td>4,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,866</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,036百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	5,000	2,367	2,632	その他	4,454	2,220	2,233	合計	9,454	4,588	4,866	1年内	1,688百万円	1年超	3,177	合計	4,866	支払リース料	2,036百万円	減価償却費相当額	2,036百万円	1年内	394百万円	1年超	263	合計	658
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	5,784	2,612	3,172																																																																																															
その他	4,244	2,117	2,126																																																																																															
合計	10,029	4,730	5,298																																																																																															
1年内	1,775百万円																																																																																																	
1年超	3,522																																																																																																	
合計	5,298																																																																																																	
支払リース料	1,066百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,066百万円																																																																																																	
1年内	399百万円																																																																																																	
1年超	460																																																																																																	
合計	860																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,040	1,786	2,253																																																																																															
その他	4,472	2,480	1,991																																																																																															
合計	8,512	4,266	4,245																																																																																															
1年内	1,587百万円																																																																																																	
1年超	2,658																																																																																																	
合計	4,245																																																																																																	
支払リース料	910百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	910百万円																																																																																																	
1年内	394百万円																																																																																																	
1年超	65																																																																																																	
合計	460																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	5,000	2,367	2,632																																																																																															
その他	4,454	2,220	2,233																																																																																															
合計	9,454	4,588	4,866																																																																																															
1年内	1,688百万円																																																																																																	
1年超	3,177																																																																																																	
合計	4,866																																																																																																	
支払リース料	2,036百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,036百万円																																																																																																	
1年内	394百万円																																																																																																	
1年超	263																																																																																																	
合計	658																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)(平成14年9月30日)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式			
関連会社株式	329百万円	329百万円	百万円

(当中間会計期間末)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度末)(平成15年3月31日)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式			
関連会社株式	232百万円	232百万円	百万円

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 378円52銭 1株当たり中間純損失 30円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響額はありませ	1株当たり純資産額 381円87銭 1株当たり中間純損失 0円97銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりませ	1株当たり純資産額 370円53銭 1株当たり当期純損失 26円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりませ 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響額はありませ

1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	11,439	357	9,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	11,439	357	9,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,774	369,383	369,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権2種類(新株予約権の数99,000個及び203,000個)	転換社債型新株予約権付社債1銘柄(額面総額56,000百万円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数99,000個)

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社と米国子会社、Nikon Precision Inc.及びNikon Research Corporation of Americaは平成13年12月21日、オランダのASM Lithography Holding N.V.、ASM Lithography B.V.及び米国の販売会社ASM Lithography, Inc.に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴していましたが、ITCは平成15年3月17日に当社の請求棄却を本決定しました。当社はこれを不服として平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴し、現在訴訟が係属中です。

この他に、当社及び当社子会社はASM Lithography B.V.、ASM Lithography, Inc.、ASML Netherlands B.V.及びその関連会社との間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っております。

(注) 日付は現地時間により表示しております。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                             |                 |                             |  |                                                                                                                                                   |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書         |                 |                             |  | 平成15年4月4日<br>平成15年5月6日<br>平成15年6月3日<br>平成15年7月1日<br>平成15年7月1日<br>平成15年8月5日<br>平成15年9月8日<br>平成15年10月8日<br>平成15年11月4日<br>及び平成15年12月3日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類     | 事業年度<br>(第139期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 |  | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。                                                                                                                          |
| (3) 臨時報告書                   |                 |                             |  | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。<br><br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づき臨時報告書であります。                                                             |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書         |                 |                             |  | 平成15年7月1日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成15年6月27日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。                                                                                     |
| (5) 発行登録書(普通社債)<br>及びその添付書類 |                 |                             |  | 平成15年7月7日<br>関東財務局長に提出。                                                                                                                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社 ニコン

取締役会長 吉田 庄一郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤代 政夫 印

代表社員  
関与社員

公認会計士 桃崎 有治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニコン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社ニコン  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
公認会計士 藤代政夫 印  
関与社員

代表社員  
公認会計士 桃崎有治 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (8)会計処理基準の変更に関する事項に記載されているとおり、米国において、製品の設置を伴うものの売上計上について設置完了基準によっていたが、米国発生問題専門委員会の論点第00-21号(EITF第00-21号)「複数の製品・サービスの提供」について最終的な合意に至ったため、当中間連結会計期間より一部の在外子会社において顧客検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社 ニコン

取締役会長 吉田 庄一郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

代表社員  
関与社員

公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニコンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社 ニ コ ン  
取締役 会 御中

監査法人 ト - マ ツ

代表社員  
公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩  
関与社員

代表社員  
公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

